

【別添】

船越湾漁協地域養殖復興プロジェクト計画書
(かき養殖第2部会)

地域養殖復興プロジェクト名称	船越湾漁協地域養殖復興プロジェクト		
地域養殖復興プロジェクト運営者	名称	船越湾漁業協同組合	
	代表者名	代表理事組合長 湊 謙	
	住所	岩手県下閉伊郡山田町船越第13地割104番地	
計画策定年月	平成25年7月	計画期間	平成25年8月～平成29年3月

1 目的

船越湾漁業協同組合は、岩手県沿岸のほぼ中央に位置する山田町に住所を有し、平成 24 年度末現在の組合員数は 473 名で、うち正組合員数 405 名、准組合員数 68 名である。出資金の額は 208,161 千円、水揚数量 2,066.9 トン、水揚金額 567,719 千円で、あわび・うにを主とする採介藻漁業、かき・ほたて・わかめ等の養殖漁業、さけ延縄漁業等の漁船漁業及び定置網漁業が営まれている。

当漁協地区には南側に船越湾、北側に山田湾があり、その船越湾にある一区第 151 号船越長崎前漁場では震災前は 9 名がかき養殖業を営み、「殻付かき出荷業者向けのかき出荷」と「剥き身出荷」を行っていた。しかし、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う大津波によって漁船、養殖施設、陸上にあった作業保管施設及び一次加工処理を行うための共同利用施設等の殆どが流失する被害を受けた。

震災直後は殆どの施設が流失したことで、かき養殖業の継続を断念する組合員がいたものの、水産業経営基盤復旧支援事業による養殖施設の復旧や共同利用漁船等復旧支援事業による養殖作業船の整備、また、がんばる養殖復興支援事業による生活・養殖の基盤整備が可能となってきたことから、養殖業者はかき養殖の再開に希望を持てる状況となった。

本計画では、震災前からかき養殖を営んでいた 9 名のうち 3 名（3 名ともあわび養殖兼業）が協力し、これまでの「殻付かき出荷業者向けかき出荷」と「剥き身出荷」から、近年需要が多くなっている「剥き身出荷」に転換する（他の 6 名はほたて養殖に転業または廃業）。

品質をそろえた出荷をするため、種苗の共同購入、施設の共同管理、育成段階においても漁業者が協力し合って適正時期に耳吊り作業等を行い、さらなる養殖技術の向上と生産性の高い養殖業の復興を図ることを目的とする。

2 地域養殖復興プロジェクト参加者等名簿

① 船越湾漁協地域養殖復興協議会

所属機関名	役職名	氏名
船越湾漁業協同組合	代表理事組合長	湊 謙
船越湾漁業協同組合	理事	山崎 一仁
船越湾漁業協同組合	理事	芳賀 正雄
船越湾漁業協同組合	理事	菊地 民雄
船越湾漁業協同組合	理事	臼井 孝弘
船越湾漁業協同組合	理事	矢口 聖
船越湾漁業協同組合	理事	山崎 浩喜
宮古水産振興センター	水産振興課長	神 康俊
山田町水産商工課	水産商工課長	甲斐谷 芳一

② かき養殖第 2 部会

区分	所属	役職名	氏名
養殖業者	船越かきほたて養殖組合	養殖副組合長	佐々木 一彦
養殖業者	船越かきほたて養殖組合		山崎 勉
養殖業者	船越かきほたて養殖組合		山崎 富美男
地方公共団体	宮古水産振興センター	普及総括主査	武蔵 達也
地方公共団体	山田町水産商工課	水産商工課長補佐	佐々木 幸博

③ 事務局

所属機関名	役職名	氏名
船越湾漁業協同組合	参事	齋藤 市夫
船越湾漁業協同組合	総務課長	山崎 優貴

3 震災前の養殖業の概要

震災前の船越湾内でのかき養殖業者は 9 名であり、一区第 151 号船越長崎前漁場で 24.5 台（75m 複列）を行使していた。

従前、この海域でのかき養殖は、殻付かき出荷業者向けの殻かき出荷が殆どで、平成 18 年度に発生したノロウィルスの風評被害等により出荷が激減し、多くの在庫を抱えことで剥き身出荷への転換や、他の養殖漁業に転換している状況であった。また、業者の中には高齢により廃業する者もあった。

そういう中でも平成 21 年度における 9 名の水揚げ数量及び金額は、剥き身出荷で 4.0 トン、3,964 千円、殻付かき出荷業者向けの殻かきの出荷では、610 籠（92 千粒）、789 千円、合計金額で 4,753 千円という実績であった。

・震災前の施設等の状況（事業に参加する 3 名）

施設名	所有者（個人・共同利用の別）	規模	施設数
養殖施設	① 一区第151号船越長崎前漁場（個人）	延縄式（75m 複列）	15台
陸上施設	① 山ノ内鮮貝類共同処理施設（共同、あわび養殖部会と兼用）	鉄筋平屋建 499.50㎡	1棟
	② 山ノ内水産物加工処理施設（共同、あわび養殖部会と兼用）	木造平屋建 145.80㎡	1棟
	③ 高圧洗浄機（個人、あわび養殖部会と兼用）	ティール式9馬力	3台
	④ ドリルモーター（個人）	200W、3,000回転、横型	3台
作業船	① 養殖作業船（個人、船舶設備含む、あわび養殖部会と兼用）	FRP漁船（1.28t、1.1t、1.5t）	3隻

4 被災状況

施設名	規格及び数量	金額	被災内容
養殖施設	① 一区第151号船越長崎前漁場（個人15台）延縄式75m 複列	10,260千円	滅失
陸上施設	① 山ノ内鮮貝類共同処理施設（共同1棟、あわび養殖部会と兼用）	10,367千円	滅失
	② 山ノ内水産物加工処理施設（共同1棟、あわび養殖部会と兼用）	27,377千円	滅失
	③ 高圧洗浄機（個人3台、あわび養殖部会と兼用）	2,973千円	滅失
	④ ドリルモーター（個人3台）	68千円	滅失
作業船	① 養殖作業船（個人2隻、船舶設備含む、あわび養殖部会と兼用）	1,880千円	滅失

	② 船舶設備（個人1式、あわび養殖部会と兼用）	887千円	滅失
養殖生産物	かき 1年貝 かき種（原盤）320連 320千円 2年貝 3.4トン 3,400千円 3年貝 1.5トン 1,500千円		滅失

5 計画の内容

(1) 共同化の取組

① 養殖施設の共同管理

漁協で水産業経営基盤復旧支援事業を活用し、整備したかき養殖施設 15 台を 1 人 5 台ずつ使用し、施設の保全管理を共同で行う。

② かき種の共同購入

品質を揃えたかきの出荷を目指すため、同じ品質の種苗を共同購入し養殖を実施する。

③ かきの育成と出荷の共同化

かき養殖業者 3 名で、育成開始から出荷まで同じサイクル、同じ手法で養殖を行い、同品質のかきの生産に努め、出荷の際にも漁協で整備する共同利用施設を利用し、共同出荷による経費削減を図る。

(2) がんばる養殖復興支援事業の活用

- ・ 事業実施者：船越湾漁業協同組合
- ・ 生産契約先又は契約養殖業者名：別紙のとおり
- ・ 実施年度：平成 25 年度～平成 28 年度
- ・ 取組みスケジュール

事業期間	期間	H 23 年度	H 24 年度	H 25 年度	H 26 年度	H 27 年度	H 28 年度
検討期間	平成 25 年 7 月まで		-----				
1 事業期間	平成 25 年 8 月～ 平成 27 年 3 月まで			—————	—————		
2 事業期間	平成 25 年 8 月～ 平成 28 年 3 月まで			—————	—————	—————	
3 事業期間	平成 26 年 4 月～ 平成 29 年 3 月まで				—————	—————	—————

検討・導入期間を点線 ----- で、実施期間を実線 ————— で記入した。

(3) 施設復興計画

施設名	所有者（個人・共同の別）	規格	震災前	復興 1期目	2期目	3期目	活用する事業名
養殖施設	① 一区第151号（共同）	75m 複列	15台	15台	15台	15台	水産業経営基盤 復旧支援事業
陸上施設	① 鮮貝類共同 処理施設 （共同、あ わび養殖部 会と兼用）	鉄筋平屋建 499.50㎡	1棟	1棟	1棟	1棟	水産業経営基盤 復旧支援事業
	② 養殖用作業 保管施設 （共同、あ わび養殖部 会と兼用）	木造平屋建 145.80㎡	1棟	1棟	1棟	1棟	水産業経営基盤 復旧支援事業
	③ 高圧洗浄機 （個人、あ わび養殖部 会と兼用）	ティール式 9馬力	3台	3台	3台	3台	
	④ トリルモーター （個人）	200W 3,000回転 横型	3台	3台	3台	3台	
作業船	① 養殖作業船 （個人、あ わび養殖部 会と兼用）	1.5 t	3隻	1隻	1隻	1隻	
	② 養殖作業船 （共同、あ わび養殖部 会と兼用）	ヤマハ和船（ 30尺）1.8 t 、船舶設備 含む	0隻	2隻	2隻	2隻	共同利用漁船等 復旧支援対策事 業
	③ 船舶設備 （個人、あ わび養殖部 会と兼用）	巻揚機（ウイ チ24V）	3式	1式	1式	1式	

(4) 生産量及び経営体数

項目	震災前 (平成21年度)	復興1期目	2期目	3期目
生産量 (kg)	5,152.3	8,288.0	8,736.0	8,736.0
生産金額 (千円：税込)	5,090	11,253	11,861	11,861
単価 (円/kg：税込)	988	1,357.7	1,357.7	1,357.7
経営体数	3	3	3	3

※ 震災前の生産量は、剥き身出荷量 3,952.3 k g に、殻かき出荷量 60,000 粒を 1 粒 20 g に剥き身換算した 1,200 k g を加え、合計 5,152.3 k g とした。

また、生産金額は、合計剥き身生産量 5,152.3 k g に剥き身単価を掛けて算出した。

尚、殻かき出荷は生産物の約 70% であり、残りは小粒で売れないため廃棄していた。廃棄したのはおよそ 25,000 粒であり、これを耳吊りすることによって出荷量を増やすことが可能となる。

※ 震災後は、全量剥き身出荷となる。

(5) 復興に必要な経費

(単位：生産量は kg、その他は千円)

	震災前の状況 (平成21年度)	復興1期目 (平成25年8月～ 平成27年3月)	復興2期目 (平成25年8月～ 平成28年3月)	復興3期目 (平成26年4月～ 平成29年3月)
収入				
生産量	5,152.3	8,288.0	8,736.0	8,736.0
生産額	5,090	11,253	11,861	11,861
経費				
人件費	3,000	8,040	8,250	8,250
種苗代	300	167	346	413
養殖用資材代	555	900	900	900
器具・備品代	0	90	30	30
魚箱・氷代	102	322	339	339
販売費	306	548	577	577
その他の経費	203	398	419	368
消費税	73	121	130	131
減価償却費	360	793	755	371
施設利用料	45	596	439	336
経費合計	4,944	11,975	12,185	11,715
収支	146	△722	△324	146
償却前利益	551	667	870	853

〈養殖の生産方法〉

- ① 4月から5月までの間に、宮城県からかき種を購入し、6月頃に垂下ロープに挟み込み作業を行う。従前は殆ど耳吊りを行っていなかったが、過密を防ぐとともに品質向上と生産歩留りの向上を図るため耳吊りを行う。
- ② 出荷については共同で行うことで出荷経費を削減し安定出荷を目指す。

〈経費等の考え方〉

- ① 生産物の販売単価は、岩手県農林水産部水産振興課が示した参考値（1,357.7 円/kg：税込）で算出した。
- ② 人件費は、必要経費控除後の金額を計上した。
- ③ 種苗代は、購入先との協議及び過去の実績単価で計上した。
- ④ 養殖用資材代は、共同購入をする種苗の数量及び過去の消耗品実績を考慮して算出した。
- ⑤ 器具・備品代は、ドリルモーターを計上した。
- ⑥ 魚箱・氷代については、生産額の3%で計上した。
- ⑦ 販売費は、販売手数料5%（漁協4%、県漁連1%または魚市場4%、漁協1%）で計上した。
- ⑧ その他の経費は、金利、施設共済掛金、漁船保険料、漁業権行使料、修繕費等を計上した。
- ⑨ 減価償却費は、高圧洗浄機と船舶設備代金を5年償却で算出し計上した。
- ⑩ 施設利用料は、共同利用漁船、養殖施設、作業保管施設の利用料を計上した。

6 復興後の目標

(1) 生産目標

	震災前（平成21年度）		10年後
養殖施設数	15台		15台
陸上施設数	2棟		2棟
養殖業者数	3経営体		3経営体
常時養殖従事者数	5人（経営者含む）	→	5人（経営者含む）
臨時雇用者数	2人		2人
生産量（トン）	5.2トン		8.7トン
生産金額(税込)	5,090千円		11,861千円

(2) 生産体制

震災前に船越湾内でかき養殖業を営んでいた9名のうち3名が結束してかき養殖業の復興に取り組む。

従前は殆ど耳吊り作業を行っていなかったことから、耳吊りを行うことによって過密を防ぐとともに、品質の向上と生産歩留りの向上を図る。

出荷先は釜石魚市場、宮古魚市場等とし、出荷を共同で行うことで出荷経費を削減し安定出荷を目指す。

7 復興計画の作成に係る地域養殖復興プロジェクト活動状況

実施時期	協議会・部会	活動内容・成果	備考
H24.7.18	第1回地域養殖復興プロジェクト協議会	① 会長・会長職務代理者の選任について ② 部会設立の承認について	
H24.7.18	第2回地域養殖復興プロジェクト協議会	① 船越湾漁協地域養殖復興プロジェクト計画（ほたて養殖部会）の承認について	
H24.10.22	第3回地域養殖復興プロジェクト協議会	① 船越湾漁協地域養殖復興プロジェクト計画（かき養殖部会）の承認について	
H25.7.23	第1回かき養殖第2部会	① 部会長・部会長代理の選任について ② 船越湾漁協地域養殖復興プロジェクト計画（かき養殖第2部会）の作成について	
H25.7.23	第1回あわび養殖部会	① 部会長・部会長代理の選任について ② 船越湾漁協地域養殖復興プロジェクト計画（あわび養殖部会）の作成について	
H25.7.23	第4回地域養殖復興プロジェクト協議会	① 船越湾漁協地域養殖復興プロジェクト計画（かき養殖第2部会、あわび養殖部会）の承認について	